令和2年度

山鹿市各会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見書

山鹿市監査委員

山鹿市長 早 田 順 一 様

山鹿市監査委員 木村 三洋

山鹿市監査委員 永田 紘二

令和2年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和2年度山鹿市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の基準	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1
第2	審査の種類		1
第3	審査の対象	•••••	1
第4	審査の評価項		1
第 5	審査の実施場所	所及び日程	1
第6	審査の実施内容	容	1
第 7	審査の結果		2
1	決算の概要		3
2	一般会計		5
	(1) 歳入総括		6
	(2) 歳出総括		1 3
3	特別会計		18
	(1) 国民健康保险	倹事業特別会計 ······	1 8
	(2) 後期高齢者[医療特別会計 ·····	1 9
	(3) 農業集落排	水事業特別会計 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	2 0
	(4) 介護保険事業	業特別会計	2 1
	(5) 六郷財産区	特別会計	2 2
	(6) 城北財産区	特別会計	2 3
	(7) 稲田財産区	特別会計	2 4
4	財産 ・・・・・		2 5
5	基金運用状況		28
6	意見•要望		2 9

注 記

- 1 表中及び文中の比率(%)は、少数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 表中の構成比(%)は、合計が100となるように一部調整している。
- 3 表中の「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものも含まれ、「-」は、該当数値のないものである。
- 4 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 5 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 6 文中に用いる「ポイント」とは、百分率(%)の単純差引である。
- 7 表中及び算式中で負の値となるものは、値の前に「△」を付している。

令和2年度山鹿市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

第1 審査の基準

山鹿市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の種類

地方自治法第233条第2項に基づく決算審査及び同法第241条第5項の規定に基づく 基金運用状況審査

第3 審査の対象

- 1 令和2年度 山鹿市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和2年度 山鹿市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和2年度 山鹿市国民健康保険事業特別会計
 - (2) 令和2年度 山鹿市後期高齢者医療特別会計
 - (3) 令和2年度 山鹿市農業集落排水事業特別会計
 - (4) 令和2年度 山鹿市介護保険事業特別会計
 - (5) 令和2年度 六郷財産区特別会計
 - (6) 令和2年度 城北財産区特別会計
 - (7) 令和2年度 稲田財産区特別会計
- 3 令和2年度 財産に関する調書
- 4 令和2年度 基金運用状況調書

第4 審査の評価項目

- 1 提出された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書の適法性
- 2 予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況の適正性

第5 審査の実施場所及び日程

山鹿市庁舎、各市民センター及び消防本部において令和3年7月26日から同年8月2日までの間で実施した。

第6 審査の実施内容

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書について、関係書類との照合、計算突合及び経営指標等を用いた分析的手続を行い、必要に応じて関係職員の説明を求め、評価項目について審査した。

第7 審査の結果

上記第1から第6までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況調書は、それぞれ適法に調製され、関係帳簿及び関係証拠書類と照合した結果、いずれの会計も計数に誤りはなく、かつ、予算の執行状況、財産の管理状況及び基金の運用状況は概ね適正であると認めた。

1 決 算 の概 要

令和2年度(令和2年4月1日~令和3年3月31日)の一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入53,444,894,847円、歳出51,163,602,705円で、形式収支額は2,281,292,142円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源497,599,775円を差し引いた実質収支額は1,783,692,367円となった。

(単位:円)

	一 般 会 計・特 別 会 計 決 算 総 括 表					
		歳入総額	歳出総額	形式収支額	繰越財源	実質収支額
_	般会計	37,835,091,884	36,095,616,866	1,739,475,018	497,599,775	1,241,875,243
特	別会計	15,609,802,963	15,067,985,839	541,817,124	0	541,817,124
	国民健康保険事業特別会計	7,062,731,264	6,881,352,225	181,379,039	0	181,379,039
	後期高齢者医療 特 別 会 計	825,331,925	807,395,732	17,936,193	0	17,936,193
内	農業集落排水事業特別会計	805,761,802	805,761,802	0	0	0
訳	介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	6,906,215,567	6,568,917,631	337,297,936	0	337,297,936
司八	六郷財産区 特別会計	1,535,574	97,682	1,437,892	0	1,437,892
	城 北 財 産 区 特 別 会 計	7,406,395	4,393,804	3,012,591	0	3,012,591
	稲 田 財 産 区 特 別 会 計	820,436	66,963	753,473	0	753,473
	<u> </u>	53,444,894,847	51,163,602,705	2,281,292,142	497,599,775	1,783,692,367

主な財政指標

● 財政力指数

地方公共団体が標準的に必要とする一般財源に対して、制度上現実に収入され得る税収等がどれだけあるかを示すもので、この数値が高い自治体ほど財政力が強い団体と言え、単年度財政力指数「1」を超える自治体は普通交付税の不交付団体となる。

【算 式: 基準財政収入額: 基準財政需要額(過去3年間の平均)】

令和2年度財政力指数 0.34 (元年度··0.34、30 年度··0.33)

※【元年度全国市町村平均:0.51 熊本県内市平均:0.44 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 経常収支比率(%)

地方公共団体の財政の弾力性を示す数値で、人件費、扶助費、公債費等の容易に縮減することの困難な経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充用されているかを示す比率である。この数値が低いほど新たなる行政需要に対応可能な財源が多く、財政に弾力性があることを示している。

【算 式:経常経費充当一般財源:経常一般財源の総額×100】

令和2年度経常収支比率 98.7 (元年度・・99.8、30 年度・・97.2)

※【元年度全国市町村平均:93.6 熊本県内市平均:96.1(総務省地方財政状況調査関係資料)】

● 実質公債費比率(%)

地方公共団体の、公債費に係る財政負担の程度を示す指標(過去3年間の平均値)

A: 当該年度の元利償還金

B: 公営企業元利償還金への一般会計繰出金等公債費類似経費

C: 元利償還金等の特定財源

D: 普通交付税の基準財政需要額算入公債費

E:標準財政規模

令和2年度実質公債費比率 9.5 (元年度・・9.5、30 年度・・9.4)

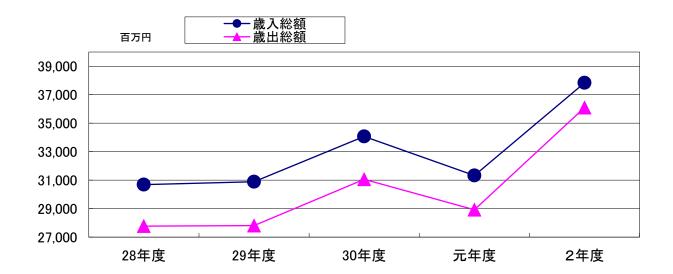
※【元年度全国市町村平均:5.8 熊本県内市平均:8.8 (総務省地方財政状況調査関係資料)】

2 一般会計

令和2年度の決算額は、歳入 37,835,091,884 円、歳出 36,095,616,866 円で、形式収支額は 1,739,475,018 円となり、これから翌年度へ繰越すべき財源 497,599,775 円を差し引いた実質収支額は 1,241,875,243 円となった。

(単位:円,%)

区分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	形式収支額	繰越財源	実 質 収 支 額
2 年 度	37,835,091,884	36,095,616,866	1,739,475,018	497,599,775	1,241,875,243
元年度	31,332,093,979	28,916,837,053	2,415,256,926	55,462,335	2,359,794,591
30 年度	34,067,634,701	31,062,730,296	3,004,904,405	90,990,160	2,913,914,245
29 年度	30,884,891,610	27,812,952,545	3,071,939,065	66,206,391	3,005,732,674
28 年度	30,686,089,392	27,771,243,909	2,914,845,483	61,566,759	2,853,278,724
対前年度 増 減	6,502,997,905	7,178,779,813	△ 675,781,908	442,137,440	△ 1,117,919,348
対前年度 比 率	120.8	124.8	72.0	897.2	52.6



(1)歳入総括

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
40,117,393,500	38,423,406,030	37,835,091,884	30,300,572	558,013,574

歳入決算額は 37,835,091,884 円であり、予算現額に対して 94.3%、調定額に対して 98.5%の収入率 である。 歳入の詳細については、次表のとおりである。 なお、自主財源は全体の 23.0%であり、依存財源 が全体の 77.0%を占めている。

款 別 一 覧

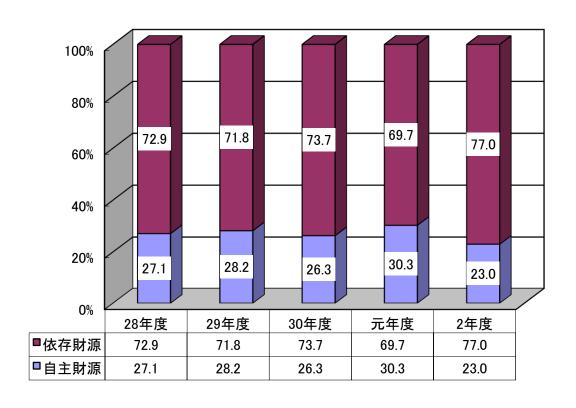
(単位:円・%)

		49\ /3	1	兄 ————————————————————————————————————	(-	117.11 /0/
			収 入	済 額		対前年度
	区 分	2 年 月	度	元 年	度	以 即 平 及 比 率
		金額	構成比	金額	構成比	1. 1
1	市税	4,985,335,279	13.2	5,015,608,257	16.0	99.4
2	地 方 譲 与 税	348,449,000	0.9	336,431,032	1.1	103.6
3	利 子 割 交 付 金	2,923,000	0.0	2,657,000	0.0	110.0
4	配当割交付金	12,605,000	0.0	10,991,000	0.0	114.7
5	株式等譲渡所得割交付金	12,284,000	0.0	7,356,000	0.0	167.0
6	法人事業税交付金	24,981,000	0.1	-	-	皆増
7	地方消費税交付金	1,101,343,000	2.9	898,145,000	2.9	122.6
8	ゴルフ場利用税交付金	20,910,144	0.1	22,242,514	0.1	94.0
	自動車取得税交付金	-	-	40,404,723	0.1	皆減
9	環境性能割交付金	22,489,000	0.1	10,090,000	0.0	222.9
10	地方特例交付金	41,164,000	0.1	105,604,000	0.3	39.0
11	地 方 交 付 税	11,449,509,000	30.3	11,264,266,000	36.0	101.6
12	交通安全対策特別交付金	6,681,000	0.0	6,536,000	0.0	102.2
13	分担金及び負担金	107,993,324	0.3	228,795,999	0.7	47.2
14	使用料及び手数料	412,616,039	1.1	444,899,538	1.4	92.7
15	国 庫 支 出 金	10,414,342,205	27.5	3,958,231,714	12.6	263.1
16	県 支 出 金	2,490,564,458	6.6	2,350,866,501	7.5	105.9
17	財 産 収 入	35,837,697	0.1	60,810,998	0.2	58.9
18	寄 附 金	206,313,338	0.5	265,453,000	0.9	77.7
19	繰 入 金	1,142,409,000	3.0	1,400,866,000	4.5	81.6
20	繰 越 金	1,515,256,926	4.0	1,704,904,405	5.4	88.9
21	諸 収 入	315,485,474	0.8	362,134,298	1.2	87.1
22	市 債	3,165,600,000	8.4	2,834,800,000	9.1	111.7
	合 計	37,835,091,884	100.0	31,332,093,979	100.0	120.8

自 主 · 依 存 財 源 別 構 成 比

(単位:円・%)

自 主 財 源			依存	財 源	
款	収入済額	構成比	款	収入済額	構成比
市税	4,985,335,279	13.2	地 方 譲 与 税	348,449,000	0.9
分担金及び負担金	107,993,324	0.3	利 子 割 交 付 金	2,923,000	0.0
使用料及び手数料	412,616,039	1.1	配 当 割 交 付 金	12,605,000	0.0
財 産 収 入	35,837,697	0.1	株式等譲渡所得割交付金	12,284,000	0.0
寄 附 金	206,313,338	0.5	法人事業税交付金	24,981,000	0.1
繰 入 金	1,142,409,000	3.0	地方消費税交付金	1,101,343,000	2.9
繰 越 金	1,515,256,926	4.0	ゴルフ場利用税交付金	20,910,144	0.1
諸 収 入	315,485,474	0.8	環境性能割交付金	22,489,000	0.1
計	8,721,247,077	23.0	地方特例交付金	41,164,000	0.1
			地 方 交 付 税	11,449,509,000	30.3
			交通安全対策特別交付金	6,681,000	0.0
			国 庫 支 出 金	10,414,342,205	27.5
			県 支 出 金	2,490,564,458	6.6
			市 債	3,165,600,000	8.4
			計	29,113,844,807	77.0



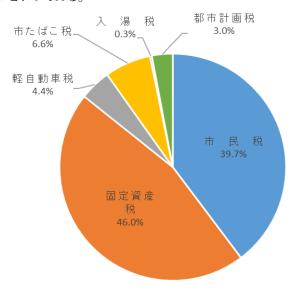
① 市税 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4,934,000,000	5,254,997,704	4,985,335,279	29,213,072	240,449,353

収入済額は 4,985,335,279 円であり、予算現額に対して 101.0%、調定額に対して 94.9%の収入率である。

市税の調定額内訳については、次のとおりである。

	科目	別 i	間 定 額
市	民	税	2,087,491,757
固分	官資產	産 税	2,416,590,568
軽自	動	車 税	234,152,020
市た	こばこ	. 税	346,458,120
入	湯	税	14,439,280
都市	方 計 词	町 税	155,865,959
合		計	5,254,997,704



② 地方譲与税

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
353,500,000	348,449,000	348,449,000	0

地方譲与税は、本来地方公共団体が収入すべきものを、国がいったん国税として徴収し、一定の基準で地方公共団体に譲与する税の総称である。収入済額は348,449,000円であり、予算現額に対して98.6%、調定額に対して100%の収入率である。

③ 利子割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
2,500,000	2,923,000	2,923,000	0

利子割交付金は、利子割が本来住民税の一部として利子所得に課税するものでありながら、徴収制度を極力簡素化する目的で都道府県のみが課税していることから、市町村に対して利子割の一部を交付金として交付するものである。収入済額は2,923,000円であり、予算現額に対して116.9%、調定額に対して100%の収入率である。

④ 配当割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
6,000,000	12,605,000	12,605,000	0

利子割交付金が利子所得を対象とするのに対して、配当割交付金は株式配当・公募公社債投資信託以外の公募証券投資信託の配当などを対象とするものである。収入済額は 12,605,000 円であり、予算現額に対して 210.1%、調定額に対して 100%の収入率である。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
10,000,000	12,284,000	12,284,000	0

利子割交付金・配当割交付金同様、株式等譲渡所得を対象にするものである。収入済額は 12,284,000 円であり、予算現額に対して122.8%、調定額に対して100%の収入率である。

⑥ 法人事業税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
25,000,000	24,981,000	24,981,000	0

都道府県が収入した法人事業税総額の中から、一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は24,981,000円であり、予算現額に対して99.9%、調定額に対して100%の収入率である。

⑦ 地方消費税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
1,027,000,000	1,101,343,000	1,101,343,000	0

都道府県が収入した地方消費税総額から、国に支払った貨物割に係る徴収取扱費の額を減額し各都道府県で精算を行い市町村に交付するものである。収入済額は1,101,343,000円であり、予算現額に対して107.2%、調定額に対して100%の収入率である。

⑧ ゴルフ場利用税交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
22,000,000	20,910,144	20,910,144	0

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県が収入した当該ゴルフ場利用税額の一定割合に相当する額を都道府県からその市町村に対して交付するものである。収入済額は20,910,144円であり、予算現額に対して95.0%、調定額に対して100%の収入率である。

⑨ 環境性能割交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
31,000,000	22,489,000	22,489,000	0

都道府県に納入された自動車税環境性能割の中から一定基準額を市町村に交付するものである。収入済額は22,489,000円であり、予算現額に対して72.5%、調定額に対して100%の収入率である。

⑩ 地方特例交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
18,000,000	41,164,000	41,164,000	0

国の各種制度改正に伴う地方負担増加分への対応及び減収補塡のために交付されるものである。収入済額は41,164,000円であり、予算現額に対して228.7%、調定額に対して100%の収入率である。

① 地方交付税 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
10,895,826,000	11,449,509,000	11,449,509,000	0

地方交付税は、地方公共団体に対してそれぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために配分されるもので、交付された地方公共団体の一般財源として使用することができるものである。収入済額は11,449,509,000円であり、予算現額に対して105.1%、調定額に対して100%の収入率である。

⑩ 交通安全対策特別交付金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
5,700,000	6,681,000	6,681,000	0

道路交通法の規定により国に納付された交通反則金収入を原資として、地方公共団体が行う道路交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため、一定の基準により国から交付される財源である。収入済額は6,681,000円であり、予算現額に対して117.2%、調定額に対して100%の収入率である。

③ 分担金及び負担金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収 入 済 額	収入未済額
176,498,317	111,381,765	107,993,324	3,388,441

特定の事業の施行によって利益を受ける者から、受益の程度に応じて事業に要する経費を収入するものである。収入済額は107,993,324円であり、予算現額に対して61.2%、調定額に対して97.0%の収入率である。

⑪ 使用料及び手数料

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入 済額	収入未済額
427,355,000	492,927,045	412,616,039	80,311,006

公の施設の利用料等である使用料と、特定の者に提供される行政サービスの対価である手数料を収入するものである。収入済額は 412,616,039 円であり、予算現額に対して 96.6%、調定額に対して 83.7%の収入率である。

15 国庫支出金

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
11,599,116,848	10,414,342,205	10,414,342,205	0

地方財政法に基づき、国がその事業の一部又は全部を負担することとされている国庫負担金、国が特定の事業を奨励するため、又は地方公共団体の財政上の特別な必要に基づき支出する国庫補助金及び国からの委託事務に伴う委託金を収入するものである。収入済額は10,414,342,205円であり、予算現額に対して89.8%、調定額に対して100%の収入率である。

(I) 県支出金 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
2,705,836,000	2,490,564,458	2,490,564,458	0

国庫支出金と同様の趣旨により、県から収入する財源である。収入済額は2,490,564,458円であり、予算現額に対して92.0%、調定額に対して100%の収入率である。

印 財産収入 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
42,675,000	35,837,697	35,837,697	0

地方公共団体が有する財産を貸し付け、私権を設定、出資、交換、又は売払いしたことによって生ずる現金収入である。収入済額は35,837,697円であり、予算現額に対して84.0%、調定額に対して100%の収入率である。

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
203,681,000	206,313,338	206,313,338	0

当該地方公共団体の行政水準の引き上げ等を図る目的で、自発的意思をもって行われる寄附を収入するものである。収入済額は 206,313,338 円であり、予算現額に対して 101.3%、調定額に対して 100%の収入率である。

(項) 繰入金

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
2,200,649,000	1,142,409,000	1,142,409,000	0

特別会計及び基金との間において、相互に資金運用として収入するもので、地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るため弾力的な運用が行われなければならない。収入済額は 1,142,409,000 円であり、予算現額に対して 51.9%、調定額に対して 100%の収入率である。

② 繰越金 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
1,515,257,335	1,515,256,926	1,515,256,926	0

前年度の決算において剰余金が生じた場合に、地方自治法の規定により翌年度へ繰り越すものであり、一般会計の繰越金として受け入れるものである。収入済額は 1,515,256,926 円であり、予算現額・調定額に対してともに 100%の収入率である。

② 諸収入 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
309,099,000	550,437,748	315,485,474	1,087,500	233,864,774

預金利子のほか、延滞金・加算金及び過料などである。収入済額は315,485,474円であり、予算現額に対して102.1%、調定額に対して57.3%の収入率である。

② 市債 (単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	収入未済額
3,606,700,000	3,165,600,000	3,165,600,000	0

市債は財源不足を補う又は特定の費途に充てる目的で、地方公共団体の信用において他から資金を借り入れることによって生じる債務をいう。収入済額は 3,165,600,000 円であり、予算現額に対して 87.8%、調定額に対して 100%の収入率である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

市債の内訳

(単位:千円)

目	起債限度額	起債額	主な事業及び起債額	
臨時財政対策債	573,800	573,700	臨時財政対策債	573,700
減収補塡債	101,700	48,200	減収補塡債	48,200
			市民センター管理費(ひだまり)	62,100
総務債	85,100	85,100	市民センター管理費(鹿央)	14,700
			地域情報化推進費	8,300
	5 0,400	5 0, 400	保育環境充実支援事業	43,000
民生債	72,400	72,400	保育所運営費	29,400
			清掃施設整備事業(閉鎖・解体)	43,800
衛生債	56,600	56,600	清掃施設整備事業(し尿)	7,800
			清掃施設整備事業(埋立処分場)	2,800
			有機肥料供給施設管理費	55,000
農林水産業債	126,000	126,000	県営農業農村整備事業	22,400
			物産館管理費(小栗郷)	11,100
商工債	2,500	2,500	受入態勢充実費	2,500
			地方道路等整備事業(市道)	266,600
土木債	462,100	429,600	歴史的地区環境整備街路事業	41,500
			道路維持費	38,600
			防災行政無線施設整備事業	582,400
消防債	780,700	780,700	消防庁舎施設整備事業(鹿北分署)	136,500
			非常備消防施設等整備事業	34,300
			学校施設環境改善事業(トイレ改修)	369,100
教育債	929,500	921,200	学校規模適正化事業(鹿本小)	219,500
			特別支援教室整備事業(山鹿小)	76,400
			土木施設災害復旧費	2,700
災害復旧債	348,100	5,200	林業施設災害復旧費	2,000
			農業用施設災害復旧費	500
【令和元年度からの	の繰越分】			
教育債	53,900	52,900	カルチャースポーツセンター長命化事業	52,900
 災害復旧債	14,300	11,500	林業施設災害復旧事業	7,100
火百饭川頂	14,500	11,500	農業用施設災害復旧事業	2,700
合計	3,606,700	3,165,600		

(2)歳 出総括

歳出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執	行	率
40,117,393,500	36,095,616,866	2,045,249,775	1,976,526,859			90.0

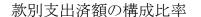
歳出決算額は 36,095,616,866 円であり、予算現額に対しての執行率は 90.0%である。また、翌年度繰越額は 2,045,249,775 円であり、不用額は 1,976,526,859 円となった。 款別の歳出状況は、次表のとおりである。

款 別 一 覧

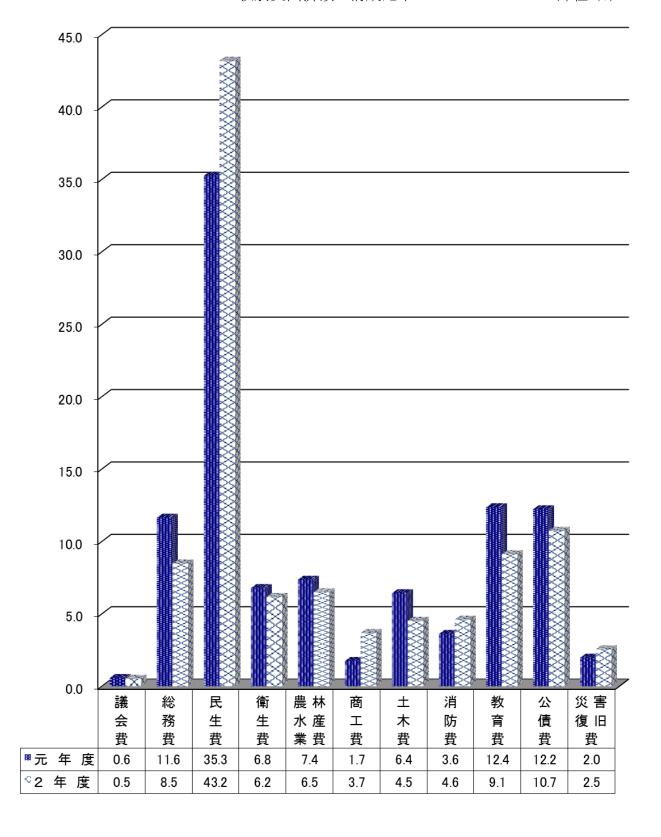
(単位:円・%)

					支 出	済 額		
	区	分		2 年 度	2	元年度	Ę	対前年度 比 率
				金額	構成比	金額	構成比	,
1	議	会	費	184,811,599	0.5	193,729,243	0.6	95.4
2	総	務	費	3,058,612,509	8.5	3,365,145,361	11.6	90.9
3	民	生	費	15,589,716,890	43.2	10,194,336,366	35.3	152.9
4	衛	生	費	2,226,169,275	6.2	1,959,916,483	6.8	113.6
5	農林	水産	業費	2,340,423,740	6.5	2,125,423,470	7.4	110.1
6	商	工	費	1,326,293,430	3.7	503,867,692	1.7	263.2
7	土	木	費	1,629,632,389	4.5	1,857,431,653	6.4	87.7
8	消	防	費	1,658,708,777	4.6	1,043,408,348	3.6	159.0
9	教	育	費	3,288,338,614	9.1	3,572,671,520	12.4	92.0
10	公	債	費	3,873,277,593	10.7	3,532,121,440	12.2	109.7
11	予	備	費	0	0.0	0	0.0	_
12	災害	子復	日費	919,632,050	2.5	568,785,477	2.0	161.7
	合	計		36,095,616,866	100.0	28,916,837,053	100.0	124.8

款別支出済額の構成比率で高いものから順に、民生費 43.2%、公債費 10.7%、教育費 9.1%、総務 費 8.5%、農林水産業費 6.5%、衛生費 6.2%、消防費 4.6%、土木費 4.5%、商工費 3.7%、災害復旧費 2.5%、議会費 0.5%となっている。



(単位:%)



(I) 議会費 (単位:円·%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
203,480,000	203,480,000 184,811,599		18,668,401	90.8

議会の活動、運営に要する経費であり、予算現額に対する執行率は90.8%である。節別の支出済額の主なものとしては、報酬、職員手当等、共済費である。

② 総務費 (単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執	行	率
3,333,610,000	3,058,612,509	7,891,000	267,106,491			91.8

地方公共団体の共通経費として、全般的な総務管理費(人事・財産・情報化推進・地域振興等)、徴税費、戸籍住民基本台帳費、選挙費等に関する経費であり、予算現額に対する執行率は91.8%である。 節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、委託料である。

③ 民生費 (単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,360,876,000	15,589,716,890	0	771,159,110	95.3

住民の一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費であり、予算現額に対する執行率は95.3%である。節別の支出済額の主なものとしては、負担金、補助及び交付金、扶助費、繰出金である。

④ 衛生費 (単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行	率
2,361,308,000	2,226,169,275	0	135,138,725		94.3

住民の一定の健康かつ文化的な生活水準を保障するため、地方公共団体が衛生的な生活環境を保持する事務に要する経費であり、予算現額に対する執行率は94.3%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

⑤ 農林水産業費 (単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,766,618,000	2,340,423,740	209,399,900	216,794,360	84.6

農業対策事務等(一般行政管理経費、農業委員会費)及び農林水産業振興費(農業・畜産・林業・施設等)に要する経費であり、予算現額に対する執行率は84.6%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、負担金、補助及び交付金、繰出金である。

(6) 商工費 (単位:円·%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,475,624,000	1,326,293,430	21,459,370	127,871,200	8

商工業の振興、観光事業の振興等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は89.9%である。 節別の支出済額の主なものとしては、給料、委託料、負担金、補助及び交付金である。

(単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行	率
1,751,403,000	1,629,632,389	48,000,000	73,770,611		93.0

土木関係管理費、土木共通事務等に要する経費及び道路橋梁費、河川費、都市計画費、住宅管理 費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は93.0%である。節別の支出済額の主なものとして は、委託料、工事請負費、負担金、補助及び交付金である。

⑧ 消防費
(単位:円·%)

予算現額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,723,458,000	1,658,708,777	1,700,000	63,049,223	96.2

常備消防及び消防団に関する一般管理経費、災害対策費及び消防施設整備費等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は96.2%である。節別の支出済額の主なものとしては、給料、職員手当等、工事請負費である。

⑨ 教育費(単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執 行 率
3,529,324,500	3,288,338,614	7,000,000	233,985,886	93

幼稚園、小・中学校に関する一般管理経費、社会教育施設、文化財保護及び保健体育施設等に要する経費であり、予算現額に対する執行率は93.2%である。節別の支出済額の主なものとしては、需用費、委託料、工事請負費である。

① 公債費(単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,889,449,000	3,873,277,593	0	16,171,407	99.6

未償還公債についての元金及び利子を償還する経費であり、予算現額に対する執行率は 99.6%である。節別では支出済額のすべてが償還金、利子及び割引料である。

① 予備費 (単位:円·%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22,549,000	22,549,000 0		22,549,000	0.0

予備費は予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に計上しなければならない(地方自治法第 217 条第 1 項)。予備費を充当できる場合として、次のように規定されている。①予算編成時予期しなかった予算外の支出が生じた場合②歳出予算計上額が不足した場合である。

なお、予備費の充用は、下表のとおりである。

予備費の充用

(単位:円)

款			充 用 額	内 訳					
			九 角 額	項	目	金額			
土	木	費	958,000	住 宅 費	住宅管理費	958,000			
教	育	費	1,493,000	社会教育費	文化財保護費	1,493,000			
	計		2,451,000						

⑫ 災害復旧費 (単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,699,694,000	919,632,050	1,749,799,505	30,262,445	34.1

災害により生じた農業用施設、道路等の被害の復旧に要する経費であり、予算現額に対する 執行率は 34.1%である。節別の支出済額の主なものとしては、委託料、使用料及び賃借料、工 事請負費である。

3 特 別 会 計

(1) 国民健康保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 7,062,731,264円 支出済額 6,881,352,225円

実質収支額 181,379,039 円

歳 入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7, 135, 870, 000	7, 283, 756, 899	7, 062, 731, 264	24, 074, 400	196, 951, 235

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7, 135, 870, 000	6, 881, 352, 225	0	254, 517, 775	96. 4

歳 入 歳 出 内 訳

(単位:円・%)

j	支	入						歳	出	
款		収入済額	構成比			款			支出済額	構成比
国民健康保険	兑	1, 217, 570, 643	17.2	総		務		費	102, 215, 210	1. 5
使用料及び手数	斗	906, 000	0.0	保	険	給	付	費	4, 820, 797, 083	70. 1
国庫支出	仓	6, 064, 000	0. 1	国制納	民健身	乗保I 付	険事業	業費 金	1, 877, 494, 330	27. 3
県 支 出	È	4, 972, 098, 269	70.4	共	同 事	業	拠出	金	1, 020	0.0
財 産 収	Λ.	72, 718	0.0	保	健	事	業	費	65, 273, 882	0.9
繰 入	È	689, 395, 877	9.8	基	金	積	立	金	73,000	0.0
繰 越	È	151, 681, 774	2. 1	公		債		費	0	0.0
諸 収	7	24, 941, 983	0.4	諸	支		出	金	15, 497, 700	0. 2
## H		7, 062, 731, 264	100.0	予		備		費	0	0.0
						計			6, 881, 352, 225	100.0

歳入について、収入済額は 7,062,731,264 円で、予算現額に対して 99.0%、調定額に対して 97.0% の収入率である。不納欠損額は、国民健康保険税の 24,074,400 円である。収入未済額は、国民健康保険税の 196,951,235 円で、調定額に対する割合は 2.7%である。前年度に比べ、繰越金が 135,222,975 円減少している。

歳出について、支出済額は 6,881,352,225 円で、予算現額に対して 96.4%の執行率である。 款別歳 出では、保険給付費の割合が最も高く 70.1%で、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 97.5%を占める。

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 825,331,925円

支出済額 807,395,732円

実質収支額 17,936,193 円

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
842, 830, 000	827, 062, 625	825, 331, 925	134, 500	1, 596, 200

歳出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
842, 830, 000	807, 395, 732	0	35, 434, 268	95. 8

歳入歳出内訳

(単位:円・%)

			芹	克 入		歳 出						
款				収入済額	構成比	款		支出済額	構成比			
後期高齢者医療保険料			険料	532, 380, 500	64. 5	総		務		費	7, 217, 430	0.9
使用料及び手数料		81, 000	0.0	後期連	明高齢 合	計 納	医療原	広域 金	770, 122, 692	95. 4		
繰	入		金	245, 208, 422	29. 7	保	健	事	業	費	29, 118, 010	3.6
繰	越		金	17, 508, 715	2. 1	諸	支	,	出	金	937, 600	0.1
諸	収		入	30, 101, 288	3. 7	予		備		費	0	0.0
国	庫 支	出	金	52, 000	0.0			計			807, 395, 732	100.0
	計			825, 331, 925	100. 0							

歳入について、収入済額は825,331,925 円であり、予算現額に対して97.9%、調定額に対して99.8%の収入率である。不納欠損額は、後期高齢者医療保険料の134,500 円である。収入未済額は、後期高齢者医療保険料の1,596,200 円であり、調定額に対する割合は0.2%である。

歳出について、支出済額は807,395,732 円であり、予算現額に対して95.8%の執行率である。款別歳出では、後期高齢者医療広域連合納付金が95.4%を占め、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の95.4%を占める。

(3) 農業集落排水事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 805,761,802円

支出済額 805,761,802円

実質収支額 0円

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
842, 080, 000	824, 938, 817	805, 761, 802	0	19, 177, 015

歳出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
842, 080, 000	805, 761, 802	0	36, 318, 198	95. 7

歳入歳出内訳

(単位:円・%)

		歳	入		歳 出				
	款		収入済額	構成比	款			支出済額	構成比
分担:	金及び負	担金	1, 997, 535	0.2	農業集落排水事業費			313, 256, 913	38. 9
使用	料及び手	数料	199, 323, 494	24. 7	公	債	費	492, 504, 889	61. 1
繰	入	金	576, 640, 773	71. 6	予	備	費	0	0.0
諸	収	入	0	0.0		計		805, 761, 802	100.0
市		債	27, 800, 000	3. 5					
	計		805, 761, 802	100.0					

歳入について、収入済額は805,761,802 円であり、予算現額に対して95.7%、調定額に対して97.7%の収入率である。収入未済額は、分担金の12,035,500 円及び施設使用料の7,141,515 円であり、調定額に対する割合は2.3%である。

歳出について、支出済額は805,761,802 円であり、予算現額に対して95.7%の執行率である。款別歳出では、 農業集落排水事業費が38.9%、公債費が61.1%を占め、節別歳出では、償還金、利子及び割引料が総額の 61.1%、委託料が総額の17.8%を占める。

(4) 介護保険事業特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 6,906,215,567 円 支出済額 6,568,917,631 円 実質収支額 337,297,936 円

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7, 100, 712, 000	6, 925, 911, 708	6, 906, 215, 567	4, 033, 678	15, 662, 463

歳出

(単位:円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7, 100, 712, 000	6, 568, 917, 631	0	531, 794, 369	92. 5

歳入歳出内訳

(単位:円・%)

				歳	入						岃	遠 出	
	Ž	款			収入済額	構成比			款			支出済額	構成比
保	[険	米	¥	1, 120, 610, 437	16. 2	総		務		費	161, 166, 412	2.5
分担	1金及	. び負	担组	<u>^</u>	449, 800	0.0	保	険	給	付	費	5, 959, 339, 612	90.7
使用	料及	. び手	数米	4	115, 500	0.0	地	域 支	援	事業	費	219, 664, 296	3.3
国	庫	支占	出 <i>≰</i>	Ž	1, 703, 628, 982	24. 7	基	金	積	立	金	109, 478, 378	1.7
支扌	ム基金	金交	付名	Ž	1, 654, 859, 000	24. 0	諸	支		出	金	119, 268, 933	1.8
県	支	出	<u> </u>	Ž	970, 103, 547	14. 0	公		債		費	0	0.0
財	産	収	Ī		48, 791	0.0	予		備		費	0	0.0
繰		入	<u> </u>	Ž	1, 207, 631, 830	17. 5			計			6, 568, 917, 631	100.0
繰	į	越	\$	<u>^</u>	229, 528, 587	3. 3							
諸	Ţ	仅			19, 239, 093	0.3							
	Ī	計			6, 906, 215, 567	100.0							

歳入について、収入済額は 6,906,215,567 円であり、予算現額に対して 97.3%、調定額に対して 99.7%の収入率である。不納欠損額は、保険料の 4,033,678 円である。収入未済額は、保険料の 15,662,463 円であり、調定額に対する割合は 0.2%である。

歳出について、支出済額は 6,568,917,631 円であり、予算現額に対して 92.5%の執行率である。 款別歳出は、 保険給付費の割合が 90.7%と最も高く、節別歳出では、負担金、補助及び交付金が総額の 91.9%を占める。

(5) 六郷財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額1,535,574 円支出済額97,682 円実質収支額1,437,892 円

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
467, 000	1, 535, 574	1, 535, 574	0	0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
467, 000	97, 682	0	369, 318	20.9

歳 入 歳 出 内 訳

(単位:円・%)

			歳	入			歳	出		
	款			収入済額	構成比		款		支出済額	構成比
財	産	収	入	1, 335, 574	87. 0	総	務	費	97, 682	100.0
繰	入		金	0	0.0	予	備	費	0	0.0
繰	繰越			200, 000	13. 0		計		97, 682	100.0
	計			1, 535, 574	100.0					

歳入について、収入済額は 1,535,574 円であり、予算現額に対して 328.8%、調定額に対して 100% の収入率である。

歳出について、支出済額は 97,682 円であり、予算現額に対して 20.9%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 94.6%を占める。

(6) 城北財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 7,406,395円 支出済額 4,393,804円 実質収支額 3,012,591円

歳 入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
7, 466, 000	7, 406, 395	7, 406, 395	0	0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7, 466, 000	4, 393, 804	0	3, 072, 196	58. 9

歳入歳出内訳

(単位:円・%)

	歳 入				歳 出					
款				収入済額	構成比	款		支出済額	構成比	
財	産	収	入	35, 395	0. 5	総	務	費	4, 393, 804	100.0
繰入	金			5, 371, 000	72. 5	予	備	費	0	0.0
繰		越	金	2, 000, 000	27. 0		計		4, 393, 804	100.0
		計		7, 406, 395	100.0					

歳入について、収入済額は 7,406,395 円であり、予算現額に対して 99.2%、調定額に対して 100%の 収入率である。

歳出について、支出済額は 4,393,804 円であり、予算現額に対して 58.9%の執行率である。節別歳出では、委託料が総額の 89.5%を占める。

(7) 稲田財産区特別会計

決算総額は次のとおりである。

収入済額 820,436 円 支出済額 66,963 円 実質収支額 753,473 円

歳 入

(単位:円)

予 算 現 額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
500, 000	820, 436	820, 436	0	0

歳 出

(単位:円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不用額	執	行	率
500, 000	66, 963	0	433, 037			13. 4

歳入歳出内訳

(単位:円・%)

			歳	入				歳	出	
	款			収入済額	構成比		款		支出済額	構成比
財	産	収	入	581, 576	70. 9	総	務	費	66, 963	100.0
繰	入		金	0	0.0	予	備	費	0	0.0
繰	越		金	200, 000	24. 4		計		66, 963	100.0
諸	収		入	38, 860	4. 7					
	計			820, 436	100.0					

歳入について、収入済額は820,436円であり、予算現額に対して164.1%、調定額に対して100%の収入率である。

歳出について、支出済額は 66,963 円であり、予算現額に対して 13.4%の執行率である。節別歳出では、報酬が総額の 42.6%、役務費が総額の 52.1%を占める

4 財産 (令和3年3月31日現在)

財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 行政財産

ア 土地及び建物

(単位: m²)

		土	地 (地積)		建	物(延面	漬)
	区 分	前年度末	決算年度	決算年度	前年度末	決算年度	決算年度
		現 在 高	中増減高	末現在高	現 在 高	中増減高	末現在高
4	京 庁 舎	21, 487. 40	0.00	21, 487. 40	9, 850. 72	0.00	9, 850. 72
その	消防施設	19, 750. 45	0. 43	19, 750. 88	4, 232. 08	0.00	4, 232. 08
他の 行政 機関	その他の施設	41, 306. 02	0.00	41, 306. 02	18, 155. 41	0.00	18, 155. 41
公	学 校	383, 670. 70	△ 33, 719. 43	349, 951. 27	88, 810. 66	△ 7, 186. 05	81, 624. 61
共用	公営住宅	332, 339. 26	0.00	332, 339. 26	83, 323. 78	△ 1, 112. 66	82, 211. 12
財	公 園	378, 189. 36	784.00	378, 973. 36	1, 392. 87	0.00	1, 392. 87
産	その他の施設	1, 387, 082. 43	△ 105, 155. 79	1, 281, 926. 64	106, 533. 31	△ 1,055.90	105, 477. 41
,	合 計	2, 563, 825. 62	△ 138, 090. 79	2, 425, 734. 83	312, 298. 83	△ 9, 354. 61	302, 944. 22

◎ 他の持分として(土地)

(a) 山鹿ビル住宅
$$650.40 \text{ m}^2 \times \frac{60,000}{100,000}$$
 (b) 広町ビル団地 $1,667.26 \text{ m}^2 \times \frac{559,355}{1,000,000}$

※令和2年4月1日から簡易水道事業会計が水道事業会計と統合したため、簡易水道事業会計分の土地地 積及び建物延面積を前年度末現在高より差し引いてある。

② 普通財産

ア 土地及び建物 (単位: ㎡)

		土 地 (地 積)			建物(延面積)		
区分		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
Щ	林	9, 033, 606. 77	0.00	9, 033, 606. 77	0.00	0.00	0.00
そ	の他	684, 651. 01	1, 580. 97	686, 231. 98	28, 512. 23	1, 436. 27	29, 948. 50
	計	9, 718, 257. 78	1, 580. 97	9, 719, 838. 75	28, 512. 23	1, 436. 27	29, 948. 50

[※]山林区分の地積は、財産区特別会計分を除いた数値

イ 山林(六郷財産区・城北財産区・稲田財産区)

(単位: m²·m³)

		面積			立木推定蓄積量		
区分		前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現 在 高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
所	分 収	1, 981, 483. 87	1, 129, 584. 13	3, 111, 068. 00	50, 861. 70	35, 763. 50	86, 625. 20
所有	その他	1, 753, 120. 00	△ 1, 131, 154. 00	621, 966. 00	64, 743. 40	△ 35, 384. 64	29, 358. 76
合	計	3, 734, 603. 87	△ 1,569.87	3, 733, 034. 00	115, 605. 10	378.86	115, 983. 96

③ 無体財産権

(単位:件)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
商標権	1	0	1

④ 有価証券

(単位:千円)

	X	分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
Ī	株	券	66, 612	0	66, 612

⑤ 出資による権利

(単位:千円)

区分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
出	資 金	93, 525	△ 239	93, 286	
出	捐 金	44, 267	0	44, 267	
合	計	137, 792	△ 239	137, 553	

(2) 物品

(単位:点)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
重要物品 (学校関係を除く)	85	13	98
重要物品(学校関係)	35	△ 1	34
合 計	120	12	132

※令和2年4月1日から簡易水道事業会計が水道事業会計と統合したため、簡易水道事業会計分の物品数を前年度末現在高より差し引いてある。

(3) 債権

(単位:千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
市民税特別徴収	213, 349	△ 663	212, 686	
住宅新築資金等貸付金	234	△ 234	0	
下水道事業経営健全化資金貸付金	320, 000	△ 40,000	280, 000	
病院事業経営健全化資金貸付金	600, 000	0	600, 000	
農業集落排水事業受益者分担金	397	△ 130	267	
合 計	1, 133, 980	△ 41,027	1, 092, 953	

(4) 基金 (単位:千円)

			(十三:111)
区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
山鹿市財政調整基金	6, 670, 697	△ 44,627	6, 626, 070
山鹿市減債基金	5, 068, 745	300, 710	5, 369, 455
山鹿市職員退職手当基金	1, 025, 994	△ 129, 855	896, 139
山鹿市人材育成基金	61, 637	6	61, 643
山鹿市地域福祉基金	300, 024	△ 1,719	298, 305
山鹿市中山間ふるさと・水と土保全基金	50,000	0	50,000
山鹿市土地開発基金	340, 988	34	341, 022
山鹿市奨学基金	232, 466	3, 002	235, 468
山鹿市ふるさと応援基金	263, 713	△ 31, 191	232, 522
山鹿市医師修学基金	58, 240	0	58, 240
山鹿市環境保全型地域振興基金	1, 267, 884	△ 110, 257	1, 157, 627
山鹿市学校施設整備基金	449	1	450
山鹿市看護師等修学基金	20, 012	0	20, 012
山鹿市森林環境讓与税基金	9, 438	13, 628	23, 066
山鹿市国民健康保険事業特別会計財政調整基金	525, 037	△ 69, 927	455, 110
山鹿市農業集落排水事業基金	0	0	0
山鹿市介護給付費準備基金	332, 736	△ 21,763	310, 973
山鹿市六郷財産区財政調整基金	31, 102	242	31, 344
山鹿市城北財産区財政調整基金	57, 490	△ 4, 241	53, 249
山鹿市稲田財産区財政調整基金	21, 098	209	21, 307
合 計	16, 337, 750	△ 95, 748	16, 242, 002
-			

5 基金運用状況

運用基金の当年度における異動及び当年度末現在高の状況については、次のとおりである。

(1) 山鹿市土地開発基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	(千円)	340, 988	34	0	341, 022
	(m²)	0.00	0.00	0.00	0.00
土地	(千円)	0	0	0	0
合 計	(千円)	340, 988	34	0	341, 022

(2) 山鹿市奨学基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現金	(千円)	112, 838	△ 17, 280	16, 141	3, 002	114, 701
貸付金	(千円)	119, 628	17, 280	△ 16, 141	0	120, 767
合 計	(千円)	232, 466	0	0	3, 002	235, 468

※当該年度貸付状況 (奨学金) 33名

(うち新規貸付者 大学院1名 大学4名 看護専攻課程1名 専門学校1名 高校2名)

(入学支度金) 4名(高校4名)

(3) 山鹿市医師修学基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現金	(千円)	15, 373	0	0	0	15, 373
貸付金	(千円)	42, 867	0	0	0	42, 867
合 計	(千円)	58, 240	0	0	0	58, 240

※当該年度貸付状況 0名

(4) 山鹿市看護師等修学基金

区	分	前年度末現在高	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	一般会計繰入金	決算年度末現在高
現 金	(千円)	11, 732	△ 1,464	564	0	10, 832
貸付金	(千円)	8, 280	1, 464	△ 564	0	9, 180
合 計	(千円)	20, 012	0	0	0	20, 012

※当該年度貸付状況 4名(うち新規貸付者 正看護師課程1名)

6 意見・要望

当年度の決算規模は、一般会計と特別会計を合わせた総額で、歳入534億4,489万4,847円、歳出で511億6,360万2,705円であり、前年度に比べ歳入で63億3,533万4,907円、歳出で69億9,698万4,627円の増加となっており、形式収支は22億8,129万2,142円となっている。翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計で12億4,187万5,243円、特別会計で5億4,181万7,124円の黒字となっている。

一般会計については、歳入は378億3,509万1,884円で前年度に比べ65億299万7,905円増加し、歳 出は360億9,561万6,866円で前年度に比べ71億7,877万9,813円増加している。歳入が増加した主な 要因は、特別定額給付金等に係る国庫支出金を除いて地方消費税交付金の増加、普通交付税の増加 が挙げられる。普通交付税については、合併算定特例が終了したものの平成の合併による広域化を 考慮した措置と算定項目の新設により増加したものである。一方歳出が増加した主な要因は、特別 定額給付金事業を除いて令和2年7月豪雨に係る災害復旧費の増加、会計年度任用職員制度の開始に よる人件費の増加、新型コロナウイルス感染症対策事業費の増加が挙げられる。

特別会計については、歳入は156億980万2,963円で前年度に比べ1億6,766万2,998円減少し、歳出は150億6,798万5,839円で前年度に比べ1億8,179万5,186円減少している。主に特別会計であった簡易水道事業会計が、令和2年4月から公営企業会計である水道事業会計へ統合されたことによる皆減である。なお、国民健康保険事業会計においては新型コロナウイルス感染症に起因する受診控えによる医療費の減とそれに伴う県交付金の減、介護保険事業会計においては繰越額の増と新型コロナウイルス感染症に起因するサービス利用控えによる剰余分の積立金の増が見られた。

当年度の一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は7億9,140万487円で、前年度に比べ3,727万4,522円減少しており、また、不納欠損額の合計は5,854万3,150円で、前年度に比べ3,135万9,174円増加している。一般会計の市税徴収率は94.9%で前年度に比べ0.3ポイント低下(現年分が0.4ポイント低下、滞納分が2.1ポイント上昇)している。これまでの様々な収納率向上対策の取組による成果は継続していると考えるが、公平負担の原則の下、更なる納税意識の高揚と期限内納付への誘導を図り、安定した税収の確保に努め、収入未済額の圧縮に努められたい。不納欠損処分については、法令等の趣旨に沿って引き続き厳正に対処されたい。

財政運営状況に関する指標をみると、地方公共団体の財政の弾力性を示す経常収支比率は98.7%であり、前年度から1.1ポイント低下している。分母となる地方消費税交付金及び普通交付税と分子となる公債費及び維持補修費がそれぞれ増加したものの、分子となる物件費及び扶助費が減少したことにより分母の増加額が分子の増加額を上回った結果であるが、県内他市より高い水準にある。また、公債費による負担度合いを示す実質公債費比率は9.5%であり前年度と同じであったが、今後2~3年は高止まりすると見られ、財政の硬直化は解消されていない。

当該決算では、財政調整基金について7億円の取崩が行われている。また、歳計剰余金処分による積立を行わず、全額を翌年度繰越金に充てている。今後も収支のバランスのとれた適正な行財政 運営に努められたい。

今なお新型コロナウイルス感染症の蔓延が続き、地域経済へのダメージは大きく、本市の財政運営は今後ますます厳しさを増すであろう。活動制約の継続が重石となっている個人消費は、ワクチン接種の普及とともに持ち直していくであろうが、宿泊や飲食サービスなどの非製造業の回復にはまだ相当の期間を要すると思われる。市民生活の維持と市内経済を効果的に循環させる取組に重点を置き、地方創生臨時交付金をはじめ臨時的な財源を最大限活用して市民の信頼に応える真に必要な行政サービスを安定して提供されたい。

また、税収の減少や、インフラ等の維持補修費、社会保障費の伸びや公債費の高止まりといった 財政的な諸課題がある中ではあるが、時代の潮流を見誤ることなく新型コロナウイルス感染症収束 後の人流を呼び込む布石となるような効果的な政策を展開されることを期待する。